

[退職記念講演]

21世紀の国際関係を考える

国際社会・アフリカ・日本

小田 英郎*

近藤龍夫 学部長 小田先生は申し上げるまでもなく日本におけるアフリカ研究の第一人者であります。日本アフリカ学会の会長をお務めになっていましたし、いまは私ども敬愛大学の学長をしておられます。小田先生は慶應義塾大学のご出身で法学部政治学科を卒業され、同大学の大学院で博士課程を終えられ、法学博士の学位を取得しておられます。先生は、慶應義塾大学法学部教授から、本学部の創設に当たって初代学部長として移ってこられたわけでありました。現在は慶應義塾大学の名誉教授でもあります。いま申し上げたように、日本でのアフリカ研究の第一人者でおられるわけで、昨年は天皇陛下に「現代のアフリカの紛争と紛争予防」というテーマでご進講しておられます。小田先生の研究の中心はアフリカであります。先生は単にアフリカにとどまらず、国際政治学の面で非常に幅広くいろいろな問題を研究してこられました。佐倉市の公開講座でも「グローバル化時代における国家」という題でお話をなさっています。また民主化を考えるシンポジウムにもパネラーとして出ておられます。

そんなわけで、きょうは「21世紀の国際関係を考える——国際社会・アフリカ・日本」と題して、アフリカと日本の関係、あるいは国際社会のなかでアフリカがどういう位置を占めているのかといった問題について幅広いお話が伺えるのではないかと思います。それでは小田先生よろしくお願ひします。

*おだ・ひでお：敬愛大学学長 国際学部教授 アフリカ現代政治・国際政治
President; Professor of African Politics and International Relations, Faculty of
International Studies, Keiai University.

いまご紹介いただいた小田でございます。在学生の諸君はたぶん3年生と4年生しか私の話は聞いたことがないと思います。入学式と卒業式は私の出番ですから必ず挨拶をしますが、たぶんそんなときの学長の顔なんて、みんな覚えていないだろうと思います。きょうは久しぶりに佐倉キャンパスのこの教室で学生諸君、同僚の先生方、そしてまた市民の方々、さらには昔の馴染みの方も遠くから聴きに来てくださっていますので、そういう方々を前にお話ができるのは大変幸せでございます。私にとっては文字通りの最終講義ですが、単なる最終講義ではなくて公開講演会でもあるので、もっと幅の広いテーマを選んで話をするほうがよからうということで、きょうは「21世紀の国際関係を考える——国際社会・アフリカ・日本」ということでお話することにいたします。ご紹介のなかで近藤学部長から、アフリカ研究の第一人者というお褒めの言葉をいただきましたが、われわれぐらいの年代の者が登壇するとき、たいていは「第一人者」になってしまうのですが、第一人者というのは、実はいっぱいいるんです。私もその一人に過ぎないということでお聞きいただきたいと思います。約1時間の時間をいただいておりますが、一般的な講演とはいえ最終講義的な意味もあるということで、最初に私の研究者としての歩みのようなものをイントロダクション的に5分程度話してみようかと思っております。

国際政治研究から地域研究（アフリカ）へ

私が慶應大学の法学部政治学科で3年のゼミに入ったときは、国際政治のゼミでした。私の記憶に間違いがなければ——最近よく間違えるので、間違いなければということですが——私が大学に入った1953年はスターリンが死んだ年です。そして私の第3学年が終わろうとする1956年（2月）は、ソ連共産党の第20回党大会でスターリン批判が行われた年です。別にソ連を中心に世界が動いていたわけではないのですが、しかし当時の若いわれわれ世代、あるいはもっと上の世代の人にとってもそうかもしれません、それはやはり非常に大きな出来事でありました。スターリンの死、そしてソ連共産党20回党大会におけるスターリン批判は、非常に大きな

衝撃的な出来事でした。

その頃からいわゆる「平和共存」ということがしだいに言われるようになってきていました。私は国際政治のゼミに入って、平和共存の問題を勉強しようと思っていましたが、3年の夏休みに、当時のゼミ担当の恩師から、夏休み中にみんな論文を書いてくるようにという宿題が出されました。書いてきたのは3人しかいなかったのですが、そのときに私は400字詰め原稿用紙で80枚ぐらいの「平和共存」という論文を書きました。それはいまはもう置いてありませんから、読み返すことはできませんが、大変苦労して書いて、しかし何を言ったらよいのか分からずに終わったという、たぶん大変出来の悪い論文だったと思います。

そういうことで平和共存の問題をやっていきたくて国際政治のゼミに入ったのですが、若気の至りというか、実力がないというか、だんだん国際政治学がつまらなくなってきました。何かとらえどころがない。あまりリアリティが感じられない。リアリティが感じられないというのは勉強不足のせいですが、当時はそういうふうには思いませんから、もっと地に足のついた勉強をしたい。そして平和共存との関連で考えて、大国の言う平和共存と大国でない国々の平和共存とは違うだろうと。私は大国はあまり好きではないので、大国でない国の指導者の言う平和論を勉強しようと考えたわけです。そうしますと、当時で言えばインドのネルーです。そしてネルーの「積極的平和主義」といったものを勉強しようと思って始めたのですが、実はこれもあまり面白くなかったのです、当時の私にとっては。それでこんどは、インドの民族解放運動史をやろうと。これは非常に面白かったです。それを卒業論文に書きました。そしてこれは地域研究だと、地域研究をやろうということで、指導教授を求めて大学院に行きました。

しかし慶應大学の当時の大学院法学研究科政治学専攻には、地域研究の先生は「中国専門家」しかいらっしやらなかった。ただその先生は非常に懐の広い先生で——のちに塾長になられた石川忠雄教授ですが——「いいよ。私のところにいらっしやい」と言ってくださった。そうは言ってくださったのですが、やはり研究内容は当然ながら中国なんです。私は中国語

が読めなかったので、中国語を読めないで中国研究なんてあり得ませんから、とにかく中国語が読めるようにならないといけないと思って、中国語の勉強——『中国語 4 週間』という本がありますが、そのレベルの勉強——をしながら、本当に正確に読めたかどうか分かりませんが、中国語の文献も使って、1930 年代の中国中央政府と当時のソ連との間で新疆省——当時の中国の辺境、いまの新疆ウイグル自治区——がいかに苦闘したか、という修士論文を書きました。これは面白かった。血湧き肉躍るとはこういうことではないかと。学問をやっているのか、歴史小説を書いているのか分からない。こんな面白いものはないと思って書き上げて、出来のほどは分かりませんが、でも法学部の学術誌の『法学研究』に載せてもらって、大変光栄でした。

さて、そのあとです。大学院のドクター・コースに行くときに、その懐の広い先生が「小田くん、アフリカをやらないか」と言うのです。なぜかというと、日本中の大学を見渡しても地域研究のアフリカという講座はほとんどない。——非常勤講師でやっているところはあったかもしれませんが——専任教員を置いて基幹科目の一つとして開設しているところはない。わが慶應はぜひその分野の先駆者を目指したいので、きみ、やらないか、と。当時の私は実はアフリカのあの字も知らなかったのですが、やりましょう、と答えました。どちらにしても非常に変動している地域の研究をしたかったのです。若気の至りで、例えばアメリカ研究者には失礼なんですが、当時のアメリカなんてつまらない、イギリスもつまらない、煮詰まってしまってあまり変動しない国の研究はつまらないと。本当はつまらなくはないのですが、でもそう思ったのです。そこへいくと第三世界はおもしろい。アジアが独立の時代を過ぎて、次はいよいよアフリカの独立の時代だということで、アフリカ研究に入っていました。

もちろん先達は何人もいらっしゃいましたが、政治学的に、われわれ若い世代の学問的な感覚でおやりになっている人はたぶんいなかったと思います。ですから私はいわば独学です。独学ですからあまり筋はよくないかもしれませんが、独学というのは、実に私に合っているのです。先生に

「ああせい、こうせい」と言われてやる学問は、私は嫌いなんです。ですからそういう意味では、実にラッキーでした。まず私はアフリカの地図を見ることから始めました——きょう壁にかかっている地図は素晴らしい、アフリカが真ん中にあります。日本ではこういう地図はないんです。これはロンドンの会社で作っている地図だから、アフリカが真ん中にあるんです。きょうはどなたが飾ってくださったんですか。ありがとうございます。感謝します——。当初は地図を見る、基本文献と思われるものを読むといったことから始めて、そしてアフリカ研究を独自に深めていったつもりです。ただ先ほどのご紹介にもあったのですが、細かいことはやらなくてはいけなにしても、それに埋没するのは好きではない。なるべく広い視野で見たい。そうすると、アフリカ研究をやるのはいいけれども、アフリカ屋——悪い意味で言っているのです——には絶対になりたくない。つまり、アフリカのことは知っています、けど他のことは知りません、というのはいちばん避けるべきことだと思いましたので——どれだけ成長したかといわれるとあまり自信はないのですが——なるべく歴史のなかのアフリカ、あるいは国際関係のなかのアフリカを念頭に置きながら勉強してきたつもりであります。

そういうわけで、本当は私の研究のいちばん原点になるところをお話したいのですが——そうすればきょうのテーマは別のもになります——しかしきょうは公開講演会という性格も兼ねておりますので、21世紀の国際関係のなかで、アフリカ問題はどのようなふうに位置づけられているのか、アフリカ問題に国際社会はどう取り組むべきか、あるいは取り組むべきだと認識されるようになってきているのか。そういうなかで先進国の一員として、好むと好まざるとに拘わらず非常に大きな国際的な責任を負わされている日本は、このアフリカ問題にどう取り組めばいいのだろうか。そういうお話をしようと思います。

レジュメは非常に簡単な1枚もので、だいたいここに書いてあるようなことを申し上げようと思っていますが、私も気まぐれですから途中で話がどこかに行ってしまうかもしれません。その際にはどうぞレジュメの末尾

に書いてある「主要な用語」をあとで何かで調べて——例えば『現代用語の基礎知識』とか『知恵蔵』とか、いろいろあるじゃないですか。あるいはもっとちゃんとした『国際政治経済辞典』とか、『アフリカを知る事典』というのがあります。そういうので調べていただければと思います。

国際社会の最重要課題——アフリカ問題の解決

さてきょうのテーマですが、「21世紀」と言えば「現代中の現代」ですね。現代の国際問題は実に多様です。そういうなかでアフリカの問題というのはマイナーな問題だと思われがちです。あるいはそう思う人がいても不思議ではないかもしれません。ですが、例えば今年の6月末にカナダのカナナスキスで先進国サミットが開催されて——ロシアも正式メンバーになって「G8」ということになったのですが——そのG8カナナスキス・サミットの主要議題のなかで、アフリカ問題は四つの議題のうちの一つになっています。つまり第一は「国際テロとの戦い」、第二は「世界経済の成長と持続可能な開発の強化」、三番目は「アフリカ開発のための新たなパートナーシップの構築」。これはレジュメの「主要な用語」のところに「NEPAD」が出ていますが、そのことです。四番目は「国際的な平和と安全に重大な関係を持つ地域問題」です。その時点では、例えばパレスチナ問題とかアフガン問題、あるいはインドとパキスタンの間の緊張の問題などが、主要な地域の問題として具体的に上げられておりました。

このように主要議題の一つに、「アフリカ開発のための新たなパートナーシップの構築」が掲げられたわけですが、実はこのNEPADというのはここで初めて出てきたわけではありません。いまはアフリカ連合(AU)に変わりましたが、その前のアフリカ統一機構(OAU)で、アフリカ諸国が団結して自立的な開発を進めていこうと、アフリカ諸国首脳がNEPADという戦略を打ち出し、それに対して国際社会がどう協力してくれるのか、先進諸国などからどういう協力を引き出すのかという問題も急浮上しました。そしてカナナスキス・サミットで、いわゆる先進諸国がそれにどう関わっていくかを、四大問題の一つとしてはっきり打ち出したわけです。で

は、先進諸国の積極的姿勢はカナナスキス・サミットで突然出てきたのかという、そうではなくて、前年の2001年のジェノバ・サミットです。に、「アフリカにおける平和と安定、そして貧困撲滅、あるいは貧困の削減といったものは、われわれが新たなミレニアムにおいて直面する最重要課題の一つだ」と言っています。ですから2001年のサミットでそのことをはっきり確認し、2002年のサミットでさらにどう取り組むかを本格的に深めていこうと決めたわけです。つまりアフリカ問題は、ただ単に「アフリカ」という一つの地域の問題ではなくて、もはや国際社会全体の問題になっているのです。

ただ、日本を含めた先進諸国がこれに対してどう取り組まなくてはいけないのかを考えていきますと、なかなか答えは出てきません。より正確に言えば、答えを出すことは簡単だけでも、それを実践してどのように効果があがるのかまで見据えた対応策は、そう簡単には出てこないわけです。いずれにせよアフリカ問題の解決が、20世紀から持ち越した21世紀のきわめて重要な課題だということはここに明らかだと思います。

昨年、2001年の1月はまだ森喜朗さんが日本の総理大臣でした。森総理は、皆さんよく覚えていらっしゃると思いますが、何かというとマスコミで、あれも失言、これも失言と——確かにそうだという感じもしますが——コテンパンに言われた人でした。ですが森さんもいいことはやっているし、いいことも言っているのです。実は彼は2001年の1月に、日本の現役の首相としては初めてアフリカを公式訪問しました。行ったのは南アフリカ共和国、東のケニア、そして西のナイジェリアという、いわば初心者コースで、「三カ国行くのだったら、そこかな」という感じですが、それでもいいんです、行ったんですから偉いです。南アフリカが最初の訪問国ですが、そこで政策スピーチをやって、そのなかで「アフリカ問題の解決なくして、21世紀の世界の安定と繁栄はない」と言ったわけです。これはけだし名言です。森さんもいいことを言うじゃない、という感じですが、実際にその文章を作ったのは森さんではなくて、たぶん外務省が作ったのでしょう。森さんがいいことを言って森さんの名言になっているけれ

ども、実際に頭のなかで考えている人は別だろうと思いますが、それにしても大変にいいことを言ったわけです。つまりアフリカ問題を解決しなければ、アフリカももちろん困るけれども、先進国を含めた世界中の国が困るんですよ、と。極端に言えば、もしかしたら人類の未来はないかもしれませんよ、と言っているわけです。

そうなってくると、いかなる国ももう国益だけで動いては駄目だということです。それぞれの国が自国の国益を重視して対外政策を構築していくのは当然ですが、実はそういう国益だけで動いていく度合いをうんと下げないといけないだろうと思います。スマートな言葉ではないけれども、いわば「地球益」、つまり地球全体の利益を重視してそれぞれの国が対外政策を構築していかなければ、人類の未来はないということです。

あとで、では日本はどうかという問題に触れますが、前触れ的に言いますと、日本とアフリカとの関係は歴史的にもすごく薄いです。アフリカとの公的な関係の柱は国同士の関係になりますが、アフリカ 53 ヶ国のうちの 49 ヶ国は第 2 次大戦後に独立した国ですから、それ以前に公的な関係はないのです。あるとしても、せいぜい日本がエジプト、南アフリカ、ケニア、その他に領事館を置いたという程度のことです。国と国との関係をもし重要な柱として考えるならば、それは第 2 次大戦後、それもアフリカの独立の時代が始まる 1950 年代末ぐらいからの話なんです。ですから非常に関係が薄い。それから、日本とアフリカの貿易がどうなっているかについてみても、サハラ以南アフリカとの貿易は今でも日本の輸出入の 1% 前後です。その程度しかないのです。しかもその圧倒的な部分は南アフリカですから、アフリカ全体との関係は非常に薄い。

そうしますと、地球益も大事だけれど国益だって無視してはいけなわけですから、日本がなぜそんなところに関わるのか、ということになります。ことに最近では経済不況で、巷にはリストラの嵐が吹き荒れている、というのは言い過ぎだけれども、お父さんがリストラになって子どもの学費も払えないという家もないわけではない。あるいはリストラにならなくてもボーナスが減って、当てにしていた生活の重要部分を切り捨てなければ

ならないことも多々あるだろうと思います。そういうなかでも日本は国民の税金で、例えばアフリカに援助をしなければならないというのが、なぜだ、ということ疑問として当然皆さんも持つだろうと思うんです。でもやらなくては駄目だという時代になったわけです。

苦悩するアフリカ

ではいまのアフリカとはどういう大陸なのか。アフリカを理解するキーワードを仮に挙げてみますと、いいことは何もないです。例えばいちばん馴染みやすいもので言うと HIV／エイズの問題があります。世界のエイズ感染者は 4,000 万人と言われていますが、そのうちの約 70% がサハラ以南アフリカです。とくに南部アフリカでは非常にエイズ感染者のパーセンテージが高い国が多い。一例をあげると、ボツワナという国がありますが、1 人当たり国民総生産（GNP）はたぶん 3,000 ドルを超えています。アフリカでは指標だけで言えば経済的に非常にいい国ですが、その成人人口のエイズ感染率は 36% です。3 人に 1 人強です。このように現在のアフリカ問題のキーワードの一つは、エイズだということになります。

もう一つは貧困問題です。世界の人口が約 60 億人ですね。貧困人口は 12 億人だと言われています。5 人に 1 人です。この貧困人口とは何かというと、1 人 1 日 1 ドル以下での生活を余儀なくされている人々、ということになっています。日本で 1 人 1 日 1 ドルというと、だいたい 120 円でしよう。120 円で 1 日を暮らす。食費だけではなく、衣食住全部ですから、それはえらいことです。食費だけにしても大変でしょう。私はハンバーガー世代ではないので、ハンバーガーを食べたことはないと言いつい過ぎですが、ほとんど食べません。しかし、マクドナルドのハンバーガーは 1 個 59 円でしょう。もし食費だけで考えても、1 日 1 ドルというと毎日ハンバーガー 2 個で全部消えます。アフリカで 1 日 1 ドルと日本で 1 日 1 ドルでは価値は全然違いますが、それにしても大変だということはお分かりになると思います。その貧困人口 12 億人のうちの 3 億人はサハラ以南アフリカにいます。サハラ以南アフリカの人口は、約 6 億人だと思いますから、2

人に1人で、これはえらいことです。何とかしなくてはいけない。

あるいは環境破壊。これもアフリカではどんどん進行しています。開発がうまくいかないから、環境を犠牲にしても開発を進めようとするということがあります。ですから環境問題もアフリカの重大問題の一つになっています。

それから、とくに冷戦終結後にアフリカに急激に広まった民主化の流れのなかで、むしろアナーキーな状態の国が増えました。政治的不安定に陥る国がどんどん増えてきたことで、政治的な不安定度がどんどん進んでいるということもあります。紛争は多発していますし、難民問題も深刻化しています。

あるいは最近問題になったことで言うと、紛争ダイヤモンドというのがあります。ダイヤモンドは貴重な鉱産物ですから、ある一定のルールのなかで輸出入売買が行われていますが、アンゴラやシエラレオネなどの紛争地域では、例えば反政府勢力がダイヤモンド産地を押さえているために、闇でダイヤモンドが出ていくわけです。それが軍事費になって戻ってくる。そんなことがアフリカの紛争をより悪化させるということもあります。

そして、チャイルド・ソルジャー。チャイルドというのは18歳以下の兵士のことですから、第2次大戦のことを考えると日本でも予科練などの少年兵はいたわけで、あまり人のことは言えないという気もしなくはありませんが、しかもっと幼い子どもたちが男も女も無理やり反政府勢力に連れ去られ、武器を持たされて、無理やり戦場にかり出されるといった問題があります。これが非常にアフリカに多いのです。増大する対外累積債務という問題もあります。

だからいまのアフリカを表現するキーワードを探していくと、本当にいいことは何もないという感じです。しかも南北格差はどんどん広がっている。アフリカ問題を放っておいたらえらいことです。だから先進諸国、あるいは国際機関は、アフリカに対していろいろ援助をしてきたけれども、しかしその援助も、例えば人道主義的な立場からの援助では駄目なんです。そうではなくて、アフリカがつぶれたら人類はつぶれる。アフリカだけで

はないのですが、最貧地域ということと言うと、アフリカが発展のレールに乗ってくれなかったら世界経済は発展しない。そういう相互依存的な認識に立って、国際社会はアフリカに対して支援をしていかなければならないということになります。こういうことを言っていると、政府の回し者みたいに聞こえるかもしれないけれども、そういうつもりはまったくありません。

しかし、なぜアフリカはそんなに発展しないのだろうか。はっきりした答えは分からないけれども、例えば幕末から明治期の日本を考えてみると、日本は発展のための、近代化のための条件が非常に整った国の一つだったと思います。例えば教育水準が高かった。もちろん大学教育などはありませんけれども、初等教育あるいはそれ以上のレベルの教育はかなり普及していました。人によっては、その時期について言えば、世界中でいちばん教育が普及していたのではないか、という人もいるぐらいだと聞いています。それから徳川幕府の支配の下、幕藩体制の下で官僚制が発達しました。侍はみな刀は2本差していたけれども、実際には官僚になった。徳川時代には基本的には戦争がなかったわけでしょう。そして官僚組織が発達して、そういうものを動かしていくノウハウも蓄積されてきたということです。それから江戸の中期か末期か、専門でないからよく分かりませんが、産業も非常に発達しました。士農工商と言っていたけれども、いちばんランクの低いはずの商人が実に大きな力を手にして、殿様だって商人から金を借りないとやっていけないところさえ出てくる状況になった。つまりそういう産業、商業の発展があります。そこへもってきて、明治の開国です。いろいろなことがありましたが、きれいごとで言えばそういう力を結集して、日本は近代化のレールに乗っていったのです。

アフリカには、残念ながらそうした条件のどれも無いのです。アフリカのそれぞれの国にないのです。誰が悪いのかという犯人探しをしてもしかたがないのですが、やはりそれはより直接的には植民地支配下にあったことが大きな原因だろうと思いますが、いずれにしてもそういう条件が整っていない。整っていないところにさまざまなかたちで開発プロジェクトを

組み、それをやったらどうかと言っても動かないです。アフリカはいわゆる資源大陸と言われていています。それは間違いのないところだろうと思います。もちろん国単位で見えていくと、資源があまりない国、あるいはあるかもしれないけれども十分に把握されておらず、開発もされていない国、資源の非常に豊かな国——例えば南アフリカは石油こそ出ないけれども、あとは必要な資源はみな出ます——、そういうところもあれば、本当に資源がほとんどない国もあります。将来は分かりませんが、探せばあるのかもしれないけれども、そういう状況にはなっていないのです。だから事実上、資源がないのと同じという国がいっぱいあります。そういうところに開発のレールに乗れと言っても、非常にむずかしいです。

だからアフリカというのは非常に矛盾に満ちた大陸だと思うのです。発展に必要な資源ということだけで言えば、それは偏在しているけれども、ある。だけどそれを開発計画によってうまく利用し、国を発展させていく、資源を有効に利用していくメカニズムが、なかなかそこには生まれてこない。だから、この会場に開発経済学者がいるのかいないのか知りませんが、あえて言えば、いままでの途上国開発の歴史および開発援助の歴史は失敗の歴史だったろうと思います。失敗したのが悪いというのではなくて、試行錯誤を積み重ねて、どうしたらいいのかをいまなお探っているということだと思います。

日本のアフリカ政策を振り返る

では、日本はアフリカ問題にどう取り組んできたのか。先ほど申しましたように、日本にとってアフリカは遠い大陸なので日本の守備範囲ではない、という考え方の時代は当然長く続きました。日本が関わりを持つべきいちばん重要な地域はアジア、とくに東アジア、東南アジアである。それ以外のところは日本にとってだんだん比重が減っていても当然だという考え方が、まず基本にあります。日本はいま政府開発援助（ODA）大国ですが、日本の政府開発援助、対外援助の原点は戦後賠償ですから、当然アジアに向けることになり、アジアに対する援助のパーセンテージも

高いままに推移します。これは当然のことで、やむを得ない。とくに相互依存という考え方がそれほど大きく前面に出てこない時代は、日本はアフリカに対して、もともと守備範囲ではないんだからそんなに開発援助をしなくてもいいだろう、という程度の認識できたと思います。

日本のアフリカ政策が少し変わり始めるのは、1973年10月の第1次オイルショックのときです。若い方はその頃はまだ生まれていないわけですが、私は当時、埼玉県の新座市というところに住んでいて、都市ガスではなくてプロパンガスを使っていました。そうするとオイルショックでプロパンの供給が著しく制限されたんです。私は実はその近所の別の場所に住んでいた時代があって、そこは都市ガスなんです、その前は長いプロパンガスの時代がありました。だから、小田さんのところは昔からのお客様だから優遇します、というので供給がわりに自由だったのですが、新しくできた他の十数軒の人たちは、20キロボンベ1本で半月保たせなさいと言われていたわけです。そんなことを言っても、オイルショックがきたのは10月で、これから冬です。そんなことを言われたら大変ですよ。どうなったかという、都市ガスを引かないと駄目だということになって、私はその弁舌を買われて——喋るのは商売ですから。うまいか下手かの問題ではなくて商売ですから——東京ガスに行って交渉してくれ、と。分かった、と言って交渉して、(東京ガスの人、ここにいないですよ)最初に代理店が言ってきた工事費の3分の1ぐらいになりました。私が某代議士みたいに恫喝したというのではないんです。恫喝できるような迫力もないし、そんなことはないのですが、めでたく都市ガスが入って、小田さんの銅像が立つよ、などと近所の皆さんに感謝されました。つまり私たちは都市ガスを引くことによってオイルショック、オイルショーテイズを乗り切りました。むろんいまだに銅像は立ってないです。

そういうことがあって、日本は資源小国の悲哀を改めて味わったわけです。それでその翌年に日本の木村俊夫さんという自民党の代議士が、初めてアフリカを現役外相として公式訪問しました。基本は資源問題ですね。北アフリカのリビアとかアルジェリアは産油国ですが、当時のサハラ以南

アフリカには産油地域という認識はあまりなかったのです。もちろんナイジェリアとかガボンとかその後アンゴラとかいろいろ出てくるのですが、当時のサハラ以南アフリカはそれほどの産油地域ではない。けれども、資源大陸であることは間違いのないから、というので日本の外務大臣が回ったのだと思います。けれどもだんだん石油問題が鎮静化してくると、資源問題への関心も薄れて、開発援助政策は少しくトーンが下がっていきますが、それでもサハラ以南アフリカに対する ODA は増え続けます。1973 年当時のアフリカ——この場合のアフリカは外務省の統計の関係でサハラ以南アフリカですが——に対する日本の政府開発援助の割合は、わずか 2.4% でした。そのあと、ぐんと増えてくるんです。もちろん絶対額も増えます。ドル表示で言ったら為替の関係もありますので、円高になれば、あるいは円安になれば動きますが、そのシェアだけ見てもだんだん増えていって、78 年には日本の ODA の 9.8% がサハラ以南アフリカ向けになるのです。これなどはやはり資源問題をきっかけにして、サハラ以南アフリカに対する援助が自然に増えていかざるを得なかったことの一つの証明になると思います。1979 年にはとうとう 10% 台に乗りました。日本の ODA の 10% 以上が、サハラ以南アフリカ向けになったわけです。

金額的にも、1973 年には 1,858 万ドルしかサハラ以南アフリカに ODA が行っていなかったのが、80 年には 2 億ドル台に乗りました。パーセントだけでなく絶対額も増えたわけです。80 年代後半には 4 億ドル台になって、ものすごい勢いで上昇していきました。そういうなかで日本は、ポスト冷戦時代に入っていくわけです。ヨーロッパの国々はしたたかとか何とか、それまでは冷戦戦略で動く面があったから、アフリカに対する援助も冷戦戦略的な配慮をしながらやっていたわけです。けれども、アフリカは発展しない。もう嫌になった。アフリカはいくら援助したって駄目だという、いわゆる「アフロ・ベシズム」が広がっていった。「駄目だ、こりゃ」と。そのような、アフリカは下手をすると国際的に見捨てられるという流れのなかで、悪く言えば日本は取り残されたわけです。日本はもともと冷戦戦略でアフリカに支援していたということではないから、

結局、日本は頑張り、ということで、90年代はODA 大国ナンバー1になるわけです。

援助戦略の再構築

しかしやがて、日本の援助に、アフリカ向け援助もそうでしょうが、いったい哲学はあるのか、援助戦略について何か確固としたものはあるのか、ということが非常に批判的に論じられるようになり、1992年6月の閣議決定で、政府は「ODA大綱」を打ち出します。日本のODAには、哲学も原則もありますよ、と言い始めたわけです。「ODA大綱」はレジュメの「主要な用語」のなかにあります。その右側に「新開発戦略」というのがありますが、これは経済協力開発機構（OECD）のなかの、援助を担当する委員会である開発援助委員会（DAC）が96年に打ち出したものです。外務省に言わせると、新開発戦略を作るにあたって日本政府、つまり外務省が、非常に大きな影響力を行使したのだそうです。あれは日本が概要を作ったのだ、と言わんばかりの自慢の仕方をしていました。それはおおげさかもしれないけれども、私は嘘ではないだろうという気はします。その新開発戦略のなかで、開発するためにはどうしたらいいか。一つは何といても貧困の削減です。それから初等教育人口を増やさないといけないということも当然あります。いろいろなものがあるのですが、とくに貧困の削減の問題は非常に大きいと思います。教育、とくに初等教育に力点を置いた教育の普及も非常に重要です。その他いろいろあるのですが、そういうことが言われるようになりました。

こういうのは実は開発の基本になる条件ですが、ただすぐには効果が出ない。役所の人が聞いたら、そんなことはないと言うかもしれないけれども、1年ごとに効果を上げていかないといけないような制約があるところでは、実際問題として長期的な貧困削減プログラムとかプロジェクトはなかなか出てこないでしょう。5年後10年後にやっと効果が出るかもしれないという計画を、役所はなかなかやりたがらないと思います。私は役所にいたことがないから知らないけれども、感じとしてたぶんそうだろうと

思います。それは日本だけではないと思いますが。いろいろ制約はあるけれども、とにかく開発をスタートさせて軌道に乗せることです。あとはぶれるかもしれないけれども、飛行機が離陸して水平飛行に入っていけば飛んでいくわけですから。何とかその段階にまで持っていこうと思うのであれば、ただ金を出すとか技術移転だということではなく、やはり教育を普及しないといけないだろうし、とりあえず貧困を削減するような手も打たないといけないだろうと思います。

もう一つ重要なのは、ガバナンスということです。分かりやすく言ってしまうと、管理・運営能力です。それを向上させるようにしないといけないだろうと思います。あるいは管理・運営能力がうまく作動するためには、組織だとか組織を動かすルールがきちっとできていないといけないし、それを守ってやりましょう、という考え方も広がらないといけない。いろいろありますが、いま、そういうガバナンスの改善、向上に重点を置いて開発援助をしていかないといけないだろうということになってきたわけです。だからアフリカを含めた途上国に対する支援は、非常に息の長い仕事にならざるを得ないと思います。即効性のあるようなプロジェクトだけ組み立てて、それを向こうに移転してみたって駄目だということが分かりました。しかし、そこは分かるけど、効果がいつ出るか分からないような計画のために金を出し、それを長期的に運用していくのは、かなり辛抱する気持ちがないと駄目です。その辺のところ非常にむずかしいと思います。

21 世紀のアフリカ政策——若干の提言

先ほども申しましたように、日本はアフリカとの関係が非常に薄いわけでしょう。前に言ったように対サハラ以南アフリカ貿易だって総額の1%程度のものです。ただ、皆さんがどんな食べ物をお好みかわかりませんが、例えばタコなどどうですか。私は大好きですが、たぶん日本で食べているタコの90%以上はアフリカから来ています。アフリカ産のタコと言っても、アフリカの近海にいるものをアフリカ産と言っているわけで、それも変な気がしないでもないのですが。また、若い人たちはアイスクリームを

よく食べますが、バニラも74%がアフリカ産です。あるいはこの頃は環境がよくなったのであまり蚊もいないと思いますが、蚊取り線香の材料の除虫菊も88%と圧倒的にアフリカから来ています。このように日常生活のなかでは、われわれとアフリカとの距離は必ずしも遠くない面もありますが、でも全体としては遠いです。だから、歴史的関係が薄かろうと遠い大陸だろうと、21世紀はとくにアフリカへの支援に重点を置かないといけないことをわれわれはもっと認識しないといけないのだけれども、どうしてもそこがいま一つピンとこないということだと思います。しかし、先ほどのカナナスクス・サミット、あるいはその前のジェノバ・サミットでもそうだったのですが、日本はいまや最優先課題の一つとしてアフリカ問題に取り組もうということ为先進国の一員として合意しているわけですから、これは逃げられないです。そういうなかで、どれだけの予算をアフリカ援助に投入するか、ですが、日本がどういう分野を得意分野としてアフリカ支援に関わっていくのかを考えると、人づくり、教育、環境保全、あるいは自立心の育成、これも教育の一部かもしれませんが、そういったところに重点分野を設定すべきだと思います。

キーワードの部分でも触れましたが、いまアフリカは紛争大陸です。止めどもない紛争があって、和平協定が結ばれたかと思うと破られてしまう。紛争がなくても、例えば選挙をやってみたら負けたほうがその結果を認めないとか、あるいは選挙の前に現職の大統領が対抗馬に対して不当な圧力を加えるとか、いろいろなことがあります。マダガスカルという大きな島国がありますが、あの島でも2001年12月に選挙が行われました。分かりやすく日本に置き換えて言うと、小泉純一郎首相と石原慎太郎都知事が大統領選挙で争ったと思ってください。そして石原都知事が勝った。ところが選挙管理委員会は、「50%以上の得票がないと当選と認めないというルールがある。石原候補は50%を超えていないので決選投票だ」と言うわけです。慎太郎候補（実際はラバロマナナ候補——首都アンタナナリボ市長）と支援者は、「とんでもない。われわれが計算したところでは52%取っている」と言って、慎太郎候補（ラバロマナナ候補）は独自に大統領就任式を

やってしまった、というようなことがあるんです。それに対して、小泉候補（実際はラチラカ候補）は「とんでもないことだ。認めるわけにはいかない。次の大統領は決まっていらないだから、決まるまでは自分の任期が延長される」と言うわけです。「50%ルール」は確かにあるのですが、開票、集計作業などで、そういうゴチャゴチャしたことが起きる（結局は2002年6月にラバロマナナ政権が事実上確定し、ラチラカ前大統領は7月にフランスへ亡命しました）。そういったたぐいのことを紛争のなかに入れて考えると、アフリカ中が紛争だらけです。ではこの紛争を予防するには具体的にどうするのかと言われても、私には答えはないのですが。紛争をどうやって予防するか、起きた紛争をどう解決するか。これは非常にむずかしいですね。餅はいくらでも絵に描けるけど、その餅は食えるのかと言ったら、食えない。食えるような餅は描けない。そういう状況にいまもアフリカはあります。

日本の場合、1992年の6月に「国際平和維持協力法」いわゆるPKO協力法が国会で通って、国連の平和維持活動に参加できるようになりました。ですが、日本にとってはやはりどう考えてもそれは不得意分野です。憲法改正でもして、何でもできるようにすれば別ですが、いまの条件のなかではそれは無理です。そういうことはやらないわけではないけれども、少なくとも日本の得意分野ではない。日本の得意分野はやはり人づくりだろうと思います。カナナスキス・サミットでも小泉首相は「人づくり」とか「自立的成長への支援」とか「環境保全」を打ち出していました。それから今年の8月末から9月初めにかけて、南アフリカのヨハネスブルクで、日本で言うところの環境開発サミットがありました。92年のリオデジャネイロのサミットに続いて、10年後の今年（2002年）もやったわけですが、そこでも小泉首相は「今後5年間で、アフリカだけではなく、途上国の教育充実に向けて2,500億円（20億8,300万ドル）の支援を行う」という約束をしています。そのかなりの部分は当然アフリカ向けられます。

また話は前後しますが、日本は1990年代に入って、アフリカの開発に対する支援というか貢献にかなり積極的に取り組み始めています。アフリ

カ開発会議というのを93年（第一回）、98年（第二回）と、2回東京で開いています。アフリカの開発問題について日本がリーダーシップを発揮して、これをいかに支援していくかという国際会議を東京で開いているんです。そして来年2003年はまた5年目ですから、もう1回やろうということですが、やる方がいいのかどうか。つい最近までわが学部在籍していた落合雄彦先生などは、第三回アフリカ開発会議をもって、アフリカ開発会議を止めるべきであるという論説を書いたりしていますから、あるいはそれが正しいのかもしれませんが、いずれにしてもそれは方法の問題であって、別のかたちでまたアフリカ開発グラント・ストラテジーを組み立てて、そのなかに日本がどういうふうに関わっていくかを考えないといけないということになってきているわけです。

とりとめもないことをお話ししてしまって、いったいどこに結論があるのか、きょうの話の主旨は何だと言われると困るのですが、要するに言いたいことは、もう1回強調しておきたいことは、アフリカの開発に限らず世界の、あるいは地球上のいかなる片隅に起こっている問題でも、それはその片隅だけの問題ではない、全地球的な問題だということです。そういふなかで、いちばん大きな問題が集中的に出ている地域はアフリカであろう。そうするとアフリカ問題というのは、過去の日本とアフリカの関係などをいっさいご破算にして、日本が本格的に取り組まなければならない最重要課題です。そのために日本が比較優位というのか、これが自分たちの得意分野だ、というものははっきり確認して、その分野で具体的な支援策を実施していくことです。

ただ最近はっきり言われていることは、援助というけれども、要するにそれは向こうの自立を助けるものであると。「オーナーシップ」と「パートナーシップ」と言いますが、要するに向こうが自立して、自分たちの主体的な試みとして開発に取り組む、自分たちの重要課題に主体的に取り組むのが基本で、国際社会はそれに協力するということです。それはアフリカ自身も最近よく言っていることです。

今年の7月に、アフリカ連合という組織が——アフリカは63年にア

リカ統一機構という組織を作ったのですが、それが発展的に解消・移行して——できました。実は去年の5月に、そのアフリカ連合設立条約で批准国が必要数に達して、それでスタートすることになったのですが、1年あまりの準備期間を置こうということで、実際には今年7月に南アフリカのダーバンで開かれたアフリカ首脳会議でスタートしました。余談ですが、アフリカ統一機構というのは、実は南アフリカのアパルトヘイトを根絶しようということを大目標の一つに掲げて生まれた組織です。その後継的な組織のアフリカ連合がスタートしたその場を、南アフリカのダーバンに選んだのは非常に面白い因縁だと思います。アフリカ連合はうまくいくかどうか分かりません。ヨーロッパ連合をいわば模倣して作っているのですが、制度としてはまだほとんどでき上がっていない。だからこれからどううまくこれが動いていくのか分からないのですが、しかしアフリカの開発を本格的にスタートさせるためには地域統合が必要不可欠だということで、アフリカ統一機構つまり OAU からアフリカ連合つまり AU へと移ったわけです。そういう努力もアフリカ側にはあります。

ただアフリカの情けないのは、約束はするし、組織もできるのですが、それを有効に使わないとか、使えないとか、そこところが問題なんです。今度の AU の場合はどうでしょうか。ただ、いろいろ議論がありながらそういうものを作って、アフリカの開発に改めて取り組む条件をアフリカ側も整え始めているということは評価すべきだろうと思います。

さて、テーマを全部こなしただことになるのか。お前の話もアフリカみたいにとままりをつけていないではないか、と言われるかもしれませんが、時間もきてしまいましたのでこれで終わることにいたします。どうも清聴ありがとうございました。

司会 小田先生、どうもありがとうございました。それではまだ時間がありますので、質疑の時間に当てたいと思います。先生のお話はご自身で要約してくださったので、司会のほうから改めていたしません。いかがでしょうか。

質疑応答

質問 最近、私は環境問題としてサハラ砂漠の乾燥化に興味があるのでその関係の本を読んでおりましたら、非常に驚いたことがありました。それはアフリカの飢餓の問題ですが、食糧援助を各国からもらっているけれども、金額に換算するとそれとだいたい同じぐらいの食糧をアフリカが輸出しているという話で、これはちょっとびっくりしたのですが、その場合のアグリ・ビジネスというのは多国籍企業なんですか。それとも先ほどお話を伺っていたら、日本がアフリカからタコを輸入しているというお話もあったので、日本もそこにからんで一役買っているのかどうか、伺ってみたいと思います。

小田 非常にむずかしい問題ですね。私の専門からは遠い問題ですが。食糧援助が必要な国が食糧を輸出しなきゃならないというのは非常に大きな矛盾ですが、基本的に近年のアフリカはそういうかたちできているわけです。つまり例えば発展するためには外貨稼得力を持つ産品を輸出しないとカネは入ってこない。というわけで、いちばん勝負になる産品を外国に輸出せざるを得ないということだと思います。古い時代からの言い方ですが、アフリカに限らず旧植民地はだいたい「モノカルチャー」と言って、少数の農産物や鉱物資源に依存しています。それだと経済の基盤が非常に弱いので、経済を多角化しないといけないなどと言っているながら、そのための経済計画に必要なカネは植民地時代からの輸出産品で稼がないといけない。だからいつまで経っても悪循環から抜けられない、ということはあるわけです。

アフリカの場合も、基本的にはそういうことがあるんです。ただそれに関与しているのが多国籍企業かどうかということになると、私もどちらのほうが多いのかよく分かりませんが、例えば国によってはそういうものをマーケティングするための委員会、マーケティングボードみたいなものを作って、そういうところが管理して輸出したり、あるいは輸出する量を加

減したり、いろいろなことをやっていますから、必ずしも多国籍企業が全部握っているということではないと思います。しかしこういう時代ですから、かなり多国籍企業が入っていることは間違いないという気がします。答えになっているかどうか……。

質問 小田先生のお話を正式に聞くのも最初にして最後になったのですが、私は日本経済発展論をやっている観点から関心があります。貧困というのは先ほど数値的な定義がありました。日本だって明治の20年ちょっと前までは、1人当たりの生産は年率1%を切っています。言いたいことは、貧困なるものの内容的な定義なんです。日本の場合は食糧が自給できていたわけです。そして農業生産性は当時のアジアのなかでは一頭地を抜いていたということも幕末に発生していて、米が足りなくなったのは大正になってからです。米騒動が起こるんですが、そういうことなのではないかと。生活のパターンも、明治20年頃まではいったいどれぐらい変わったかということ、明治18年にやっと株式会社の簇生が起こるんです。いまだ言うトランディショナル・エコノミーというのはかれこれ20年ぐらい続いているんです。日本でも。だから現在で言う貧困というのはどういうことなのか、ちょっと具体的にイメージがわからなかったというのが第一点です。

二つ目は、本当に具体的な解決策はないと思うのです。大まかに言ってしまうと、一種の再建部隊というか、あるいはテイクオフを支援する部隊を世界から人材として派遣する以外にないのではないかと。私の提案は荒唐無稽ですが、それを20年間ぐらい続けていく。人材を絶えず繰り出していく。それでいろいろなソフトウェアをまさにシフトする、移していく。それ以外にないのではないかと思います。その一つの手掛かりになるのは、私がいま言いましたようなその時期の明治新政府の法務省の予算の46%は外国人お雇い教授と招待教授の年俸なんです。ということで、これは感想でもあります。

小田 貧困の概念ですが、1人1日1ドルというのは一般的に言われている数値的なことで、実際に1日1ドルの価値がどのぐらいのものなのか、

国によってずいぶん違うと思います。ですから先進国で言ったらおよそお話にならない金額ですが、途上国に行けば日本における1日何十ドルになるかもしれません。ということはありますが、例えば自給自足できるような農業はいったいどのぐらいあるのか。その地域から経済的な利得を吸い取れると思うような産品については、例えば植民地本国がそれを一手に握ってしまって、例えばプランテーション経営をやるといったようなことがある。ですからそういう自給自足に近いような小農がいったいどれぐらいいるのか、といったことも関係してくると思います。日本の場合の農業は植民地化された農業ではないから、その辺は日本との比較は違うだろうという気はします。

お雇い外人のことで、私も、もし国際社会あるいは先進国がアフリカに限らず途上国の開発に関わっていくのであれば、政策対話は当然のことだけでも、明治時代の日本のように「お雇い外人」のようなかたちで向こうが受け入れるべきだと思います。つまり向こうに入って行って、向こうの人たちと一緒に分析をやり、問題点を見つけ出し、そしてその解決策と一緒に考えることが必要だと思います。が、その辺が非常にむずかしいところで、これは感情的な問題もあるんですが、アフリカの場合には独立自体がアフリカナイゼーションなんですね。そして例えば独立したときに、国は独立したけれども、専門性が求められる官僚組織などはおいそれと変えられない。高級・中級官僚をいっぺんにアフリカ人にするわけにいきませんから、徐々に変えていかないといけない。ところがある時期になると、効率性などをいっさい無視して、一種のナショナリズム的な感情のほうが強くなって、アフリカナイゼーションをやってしまう。例えばコンゴ動乱などがそうなんですが、最初は独立したのに、軍隊の上層部を全部ベルギー人が握ったわけです。それで、おかしいじゃないか、われわれは独立したんだぞ、軍隊が外国人に握られてどうする、ということも大きな原因の一つになって、軍隊の反乱が起きて、それが全体的な動乱に広がったんですね。だから旧植民地途上国の場合の、とくにアフリカがその典型だと思いますが、アフリカナイゼーションの欲求と外国の人的

な支援などを受け入れる必要性和をどうやって賢明に折り合いをつけていくか。そこがポイントだと思います。それが実はほとんどできていないのではないか、という気がします。

質問 きょうは勉強になる講義を聞かせていただいてありがとうございます。2年生編入の松澤と申します。先生のお話で国益では駄目だと、これからは地球益だというお言葉がありました。それで少し疑問が生まれたのでお聞かせいただきたいと思います。「地球観」とか「地球益」という言葉はこれから必要になってくると思いますが、日本の外交下手は有名だと思います。南アフリカのアパルトヘイトのときも、日本だけが経済制裁を行わなかったということもあって、諸外国から反感を買っていたと本で読んだことがあります。日本の外交下手はなぜそうなのか。改善するには何が日本人に足りないのか。また得意な外交分野はあるのか、など思ったのですが、よろしく願いいたします。

小田 日本の外交下手というのは昔からそうなのかどうか、いろいろむずかしいのですが、少なくとも第2次大戦後は日本は政治・外交小国のままできたと思います。いつの間にか経済大国にはなったけれども、政治・外交面では基本的には小国のままできたということだと思います。とくにアフリカの問題については、日本の国益という点だけから考えると、強いてタッチしなくてもいい地域なんです。強いてタッチしなくてもいいというのは、私がそう思っているのではなくて、政府あるいは外務省がそう思っても不思議ではない地域という意味なんです。実は南アフリカの問題についても、日本は確かにアパルトヘイトを終わらせるのに必要な積極的な政策はほとんどとってこなかった。ただ1970年代の前半に、教育とかスポーツ分野での交流を停止するような措置はとっていますが、あまり南アフリカに対しては公にはプレッシャーをかけなかった。最後にプレッシャーをかけたときも、85年にこれまた腰の重かったアメリカやEUの大部分の国がようやく対南アフリカ制裁措置に打って出たものですから、それを見て、そして腰の重かったイギリスもそれに追随したのでそれを見て日本もほぼ同様の制裁措置をとったという程度です。

これは一つには、アフリカというのが元はと言えばヨーロッパの守備範囲だという判断があると思います。アメリカだって基本的にはそういう認識だったと思います。イマニュエル・ウォーラースタインというアメリカの有名な学者で、一時アフリカ研究をやっていくつも大著を書いている人ですが、彼が1960年代の初めだったのでしょうか。アメリカはかつてアフリカ政策を持ったことがなかった、と言ったことがあります。正確には「アメリカはアフリカを無視する政策をとってきた」というのですが。つまりそれは、アメリカはアフリカにまったくノータッチだったという意味ではなくて、ちゃんとした原理原則に基づく政策を打ち出したことはなかったと言うんですね。それはアメリカの一種孤立主義的な行動様式と関係があるのですが、要するにアフリカというのはヨーロッパの守備範囲だと。だからときどきアフリカに出て行って、多少は思い切ったことをやるけれども、基本的には本格的には出ていけないというのがアメリカの政策だと思います。

例えばレーガン政権になって、「強いアメリカ」ということで南アフリカのアパルトヘイト問題の解決のために、コンストラクティブ・エンゲージメント（建設的関与）の政策をアメリカがとる。私がいまなぜアメリカのことを言っているかというと、政治小国の日本はアメリカの背中を見て動いてきたからなんです。だからアフリカにはあまり積極的には手を打たなかったのだらうと思います。ですが、いまからはそうではないだらう。そうではないというより、そうであってはならない。先ほども言ったように、政府開発援助のレベルで言うと、日本のいつの間にか、1990年代はずっと第一位できてODA 大国になってしまった。振り返ってみたら、前にいたはずのものがみな後ろにいて、いつの間にかトップを走っていたという感じになったのですが、そういうなかで、もし森元総理が言ったように、21世紀はアフリカ問題の解決がなければ、われわれも平和と繁栄は享受できないというのであれば、これからは日本は独自の判断でアフリカ問題に関与していかなくてはならないと思います。ただ、当面のアフリカ問題のいちばん大きなポイントは、紛争、政治的不安定を解決しないと、

その先がないということだと思えます。しかしそれは日本の得意分野ではないです。ですからそういう意味では、日本がアフリカとの関係で外交上手、あるいは対外政策上手になれるような条件はいまはなかなか見つからないという気がします。ですから一般的な貧困対策のほか、非常に地味な、教育や人づくり、あるいはエイズなど感染症への対策、というような分野で、あるいは地雷の除去という分野で活躍することはできるかもしれないが、世界の注目を浴びてアフリカに対してあらゆる分野でアプローチするという段階、条件にはいまはないという感じがします。

(2002年11月26日)

〔追記〕

このテーマに関連した論説（拙稿）を挙げておきますので、ご関心の向きはお読み下さい。

小田英郎「21世紀の日本とアフリカの関係を考える」『外交フォーラム』（特集 再生するアフリカ）、第155号、2001年6月。

Hideo Oda, "Japan-Africa Relations in the Twenty-first Century," *GAIKO FORUM*, English Edition, Winter 2002（上記論説の英語版）。

小田英郎「アフリカと国際社会——冷戦後の10年」『国際問題』（焦点 冷戦後のアフリカ）、第499号、2001年10月。